

会 議 録

会議の名称	令和5年度 第2回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	令和5年11月7日(火) (午前 午後 3時30分 開会) (午前 午後 5時00分 閉会)
開催場所	茨木市役所 本館5階第2会議室
議長	野口 義文 氏 (立命館大学 副学長)
出席者	板倉 幸司氏 (公募市民)、伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、大岩 賢悟氏 (公募市民)、高石 秀之氏 (工業事業者)、谷 正之氏 (バイオインキュベーション施設運営事業者)、辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部)、野口 義文氏 (立命館大学 副学長)、藤井 茂男氏 (商業事業者) (8人)
欠席者	笹井 直木氏 (茨木商工会議所)、高岸 功氏 (北おおさか信用金庫) (2人)
事務局職員	松本産業環境部長、河原商工労政課長、武部商工労政課長代理、堀企業支援係長、上山商工労政課職員 (5人)
議題(案件)	(1) 趣旨説明 (2) 会議の公開について (3) 提案公募型補助制度の審査について (4) 令和5年度事業の進捗について (5) プラン改定に向けた現況調査の進捗について (6) 令和6年度以降の取組について
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議事次第 ・ 提案公募型補助制度の審査について (資料1) ・ 令和5年度の取組について (資料2) ・ 令和6年度以降の取組について (資料3) ・ 現況調査の結果について ・ (参考資料) オープンファクトリーチラシ ・ (参考資料) 蚕の市チラシ ・ (参考資料) えきまねマルシェチラシ ・ (参考資料) 女性向け起業ファーストステップセミナーチラシ ・ (参考資料) 女性向け起業ステップアップセミナーチラシ

議事の経過

1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（10人中8人出席により会議成立）

2 会議の公開について

事務局：市の指針に則り、会議は原則公開とする。

会議録は要約したものを公開する。発言者は個人名を記載する。

なお、今回の傍聴希望者は1名。

3 提案公募型補助制度の審査について

事務局：（資料1について説明）

4 令和5年度事業の進捗について

事務局：（資料2について説明）

<質疑・意見等>

伊津田委員：プレミアム商品券について、利用可能店舗は利用者に分かるようになっているのでしょうか。

事務局：プレミアム商品券の利用可能店舗には販促グッズをお送りするほか、8月31日までに登録いただいた店舗については、商品券引き換え購入の際に渡す店舗一覧冊子に掲載しています。

伊津田委員：オープンファクトリーについては、前回の会議でもお伝えしましたが、実際に体験できるコンテンツがあると、参加者の満足度が高くなると思いますので、ぜひそのようなプログラムを組み込んでもらえたらと思います。

委員長：今回参加されている企業の中で、高石工業株式会社さんと橋本食糧工業株式会社さんは、産学連携スタートアップ支援事業補助金を活用されていますね。そのような企業を中心に、市内企業の取組が発信されていくととても良いと思います。

高石委員：我が社のプログラムでは、ゴムを金型に流し込みワッペンを作る体験をしてもらいます。また開催が土曜日なので通常工場は稼働していませんが、一部の有志社員が機械を動かしてくれるそうで、機械が稼働している工程も見学してもらえます。こういった事業に参加させてもらえることは非常にうれしいです。

辻田委員：プレミアム商品券について、前回販売率が75%ですが、今回の発行数を90%で見込んでいる根拠は何でしょうか。

事務局：昨年度に引き続いて実施しているため、商品券の認知度が上がっていると想定されることや、万が一商品券が足りなくなることがないように、余裕をもって用意しておいたほうが良いと考え、そのような数になりました。

辻田委員：前回も用意した商品券の約25%は引き換えされず、無駄になってしまったのですよね。申し込んだ人だけ、購入できるシステムにはしないのでしょうか。

事務局：令和3年度に事前申し込みにした結果、商品券が余ってしまい、最終的に先着順で

の販売に切り替えました。そのような形になると人が殺到したり、コロナ禍にも関わらず販売所が密になったりしたため、今回は全世帯に引換券を郵送し、期間にゆとりをもたせ、誰でも買えるという形にしています。

谷 委 員：申し込んだ人の分だけ、随時印刷していくという方法はよくないのですか。

事 務 局：都度増刷していくと、費用が高くなってしまうため、最初に一括で印刷しています。

谷 委 員：事業者からすると、換金に時間がかかると資金繰りに影響が出るのではないのでしょうか。換金の頻度はどれくらいでしょうか

事 務 局：2か月に3回程度のペースで換金を実施する予定です。

5 プラン改定に向けた現況調査の進捗について

事 務 局：（現況調査の結果について説明）

<質疑・意見等>

藤井委員：私は事業所調査もそうですが、商店街の調査も商店街会長として回答しました。アンケートの設問はテンプレートが多く、やや無難な回答に落ち着いたという印象です。回答する側からすると、もう少し踏み込んだ内容や、記述の項目があったほうが事業者の生の声を聴けるのではないかと感じました。

委 員 長：調査票は紙で来ましたか。

藤井委員：調査票自体は紙で来ましたでしたが、私はオンラインで回答しました。

事 務 局：事業所調査はオンラインで回答できます。商店街調査は紙のみです。

藤井委員：オンラインは非常に回答しやすかったです。行政だけでなく、アンケートに答えることがしばしばあるのですが、基本紙での回答になるため手間に感じてしまいます。またオンラインであれば、事業者も手軽に入力ができるため、より詳細な意見が聞けるのではないのでしょうか。

大岩委員：私もオンラインで回答しましたが、回答しやすかったです。内容については、設問の中に「2～3年前の売り上げ」という文言がありましたが、これがコロナの流行前なのか、後なのか判断がつかず、答えづらかったです。また茨木市は2018年に大阪北部地震でも大きな影響を受けているため、基準がいつなのかは明記したほうが良いと思いました。また事業承継については、私自身も事業者として今後どうしていくべきか考えている課題であり、大事な問題だと思うので、細かく分析されたほうが良いと思いました。

高石委員：回答していて、特に課題だと感じたことは人材に関する内容でした。工場の従業員募集をかけてもなかなか応募が集まらず、今後の人材確保に不安を感じています。市内には学生が増えていると感じますが、そのような人たちが工場現場に限らず茨木の会社に就職し、会社とともに成長していくような好循環が生まれたらいいと思っています。

委 員 長：今回のオープンファクトリーの参加者はお子さんですが、大学生向けのオープンファクトリーがあってもいいかもしれませんね。人材不足は全国的な課題ですが、一方で事業所調査の問5「課題解決に向けた取組の状況」において、「人材の確保（増員・専門職の雇用）」については、38.8%もの事業者が「取組意向はない」と回答しています。これはなぜなのでしょう。

大岩委員：事業主が高齢だったり、別の課題を抱えていたりして、事業自体の方向性を定め切れていないのではないのでしょうか。

委員長：それでは今後実施した調査結果について、さらなる分析をお願いしたいと思います。例えば事業所調査では、単なる経年比較ではなく、市内での事業年数とほかの要素を合わせるなど多角的な分析を行い、次期アクションプランにつなげていってもらえたらと思います。また事業承継などは、金融機関にもヒアリングや持っている情報の提供をお願いしてもいいのではないのでしょうか。

6 令和6年度以降の取組について

事務局：（資料3について説明）

<質疑・意見等>

辻田委員：先ほどのアンケートの結果だと、後継者がおらず廃業予定の事業者が4分の1ほどいましたが、令和6年度以降の事業ではそのような層への支援が見られません。市の立場としてはそのような事業者への支援は現状考えていないのでしょうか。新規創業を増やして事業者の新陳代謝を促したり、産学官金連携の取組によってやる気のある企業を伸ばしたりといった、将来が見込める企業を応援するという方向性での支援を考えているのでしょうか。市としてのスタンスを教えてくださいたいです。

事務局：経営が苦しい事業者に対しては、セーフティーネットとして融資制度があります。本市では国が実施している3年間の無利子融資について、市独自に追加で2年間利子を補助する利子補給の制度を実施します。市の支援の方向性としては、辻田委員がおっしゃったように、これから頑張っていこうとする企業を支援し、引っ張り上げていきたいというスタンスです。事業者の新陳代謝を促すことにより、新しい事業が生まれてくると考えています。

辻田委員：他の自治体では、商工振興において事業承継が1つの柱として据えられていることも多いです。現況調査でも事業承継について詳しく聞いていますが、令和6年度以降の取組においてはそのような支援策が見られなかったため気になりました。

事務局：事業承継の取組は市単独ではなかなか支援しきれない部分が多いため、金融機関や商工会議所と連携していきたいと考えています。また創業については、事業承継とつながる部分もあると考えるため、創業の側面から支援していく形もイメージしています。

板倉委員：女性向け起業セミナーについて「初級編」「実践編」とセミナー形式で実施されていますが、事業をする人が本当に求めているのは、知識よりも人材や資金だと思います。事業者が人材や資金を得るために、例えば事業者がプレゼンをしてその場で資金を募れるような会を、市がセッティングしてくれるのであれば、私自身参加したいと思います。そういう場があれば、事業者は出資する人から色々指摘やアドバイスがもらえると思います。また複数の事業者が参加する場になれば、ほかの事業者からヒントをもらえる事業者もいるでしょう。セミナー形式だと勉強する会になってしまい、事業のリアルについては知ることができません。市がそのような新しい場を提供すれば、他市からも「茨木市は面白いことをしているな」と興味を持ってもらえるのではないのでしょうか。

オープンファクトリーについては今回 12 名の定員でしたが、市民 28 万人に対し 12 名では、事業としてのインパクトが小さいのではないのでしょうか。また茨木市には彩都を中心としたライフサイエンス企業や交通利便性を活かした物流企業が多くあります。もし市として伸ばしていきたい方向性があるなら、そのような企業にオープンファクトリーに参加してもらうことによって、市の産業の方向性を示すこともいいのではないのでしょうか。

事務局：今後本市では「オープンファクトリー」ではなく「オープンカンパニー」という名称で工場に限定しない取組として展開していきたいと考えています。物流企業については、交通渋滞などマイナスイメージを持たれている方もいらっしゃると思いますが、例えば現在市南部に整備が進んでいる「イコクル」という物流拠点エリアでは、物流企業だけでなく、市民が利用できるショッピングセンターやカフェ等も整備されると聞いています。このような施設も、今後オープンカンパニーで活用できればと考えています。市としてどのような企業を呼び込んでいくのかという点については、企業立地促進奨励金の制度見直しの過程で、本市がどの産業に注力していくのか方向性を定め、新しい奨励金制度に反映していきたいと考えています。創業の人材や資金という点は、市として支援もしていきたいと思っていますが、市独自の取組だけでなく、大阪信用金庫では「LED 関西（女性起業家応援プロジェクト）」という事業が実施されています。こういった取組とも効果的に連携できればと考えています。

伊津田委員：資料に「創業（チャレンジ）しやすいまちのイメージアップ・PR」とありますが、創業に限らず、茨木市全体としてのイメージアップも必要だと感じました。他市の人が知って興味を持ったり、ワクワクしたりするような取組を、創業だけでなくオープンファクトリーなどの取組も合わせて、茨木市全体としてイメージアップに取り組んでいかれたらと思います。

事務局：創業については、大阪府内の実績を見ると茨木市はかなり多いですが、そのことをあまり PR できていません。この状況を何とかしたいと感じており、今後図書館と連携したビジネス支援も考えています。創業実績の多さと、支援の手厚さを合わせて効果的に PR していけたらと考えています。

委員長：茨木市の支援の方向性として、例えば茨木市には大学キャンパスが 8 つもありますが、近隣には 1 つもない自治体もあります。このように北摂の中でも自治体によって差が出る部分もありますので、茨木市が持つ特性を考えながら検討していかれてはどうかと感じました。

谷委員：辻田委員からも話があったように、行った調査結果に基づいて取組を検討していった方がよいと思いました。創業支援の中で女性の支援を柱に立てていますが、それだけで終わってしまっている印象です。女性だけでなく、若手起業家への支援や事業承継支援など、他にも複数柱を立てた支援を行っていくべきだと感じます。またこれはライフサイエンスパークに関してですが、近隣には広報活動を行っているものの、中心市街地や市全域には広報できていないと感じています。

大岩委員：彩都の情報は入ってきづらい印象がありますね。

谷委員：これは以前から感じている課題です。茨木市の特色ある産業拠点ですので、どんど

ん広く市内から来ていただけたらと思っています。

委員長：支援機関調査については、バイオ・サイト・キャピタルも対象機関に含めてはどうでしょうか。

事務局：次回調査の際は、対象に含めたいと思います。

7 その他

事務局：次回の委員会は年度末の開催を予定しております。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。
ありがとうございました。